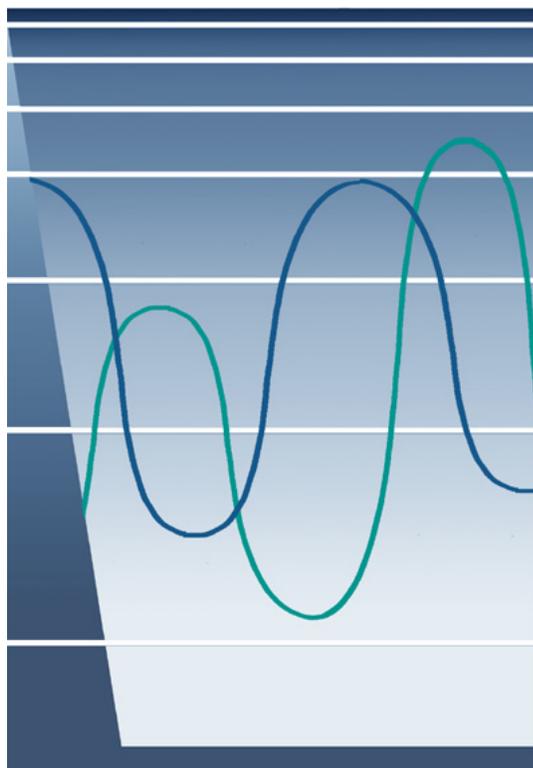


月次景気観測 -2004年6月-

 財団法人 電力中央研究所 社会経済研究所



目次

1	景気全般の概況	1
1.1	概況	1
1.2	景気動向指数	1
2	個別項目の概況	3
2.1	個人消費	3
2.2	住宅投資	3
2.3	設備投資	3
2.4	公共投資	4
2.5	輸出入	5
2.6	鉱工業生産	6
2.7	電力需要	7
2.8	企業動向	7
2.9	雇用・所得	8
2.10	物価	9
2.11	金融・為替	9

2004年6月14日

1 景気全般の概況

1.1 概況

昨秋以降、大口電力販売量、鉱工業生産ともに増加傾向で推移している。また、第三次産業活動も上向いており、景気持ち直しの動きが各分野に広がっている(図1)。

海外需要面をみると、世界経済の回復傾向の持続を反映し、輸出数量がアジア向け、EU向けを中心に増勢を維持していることに加え、足元では米国向けも持ち直している。

国内需要面をみると、企業部門では、設備投資は増加傾向を維持しているものの、足元で先行指標となる民間機械受注に弱含んだ動きがみられる。一方、家計部門では、雇用・所得環境には引き続き厳しさが残るものの、消費者心理が改善し、個人消費や住宅投資といった家計支出の堅調な増加が続いている。政府部門は、緊縮財政の継続により、公共事業の前年割れが続いている。

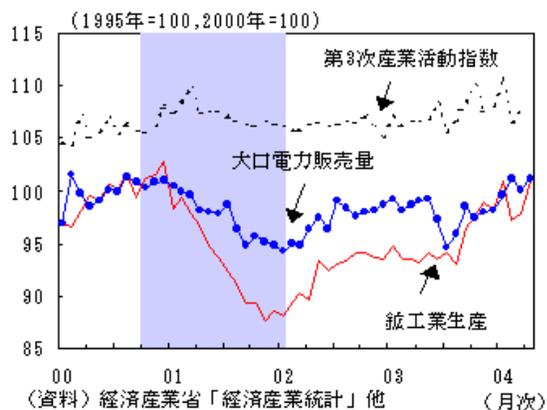


図1: 主要景気指標(前年比)

1.2 景気動向指数

景気動向指数(DI, 4月速報)は先行指数66.7%、一致指数44.4%となった(図2)。4月の一致指数は、生産財出荷指数、所定外労働時間指数(製造業)、投資財出荷指数(除く輸送機械)および、百貨店販売額(前年比)の4つの指標

の変化方向がマイナスとなったため44.4%となった。

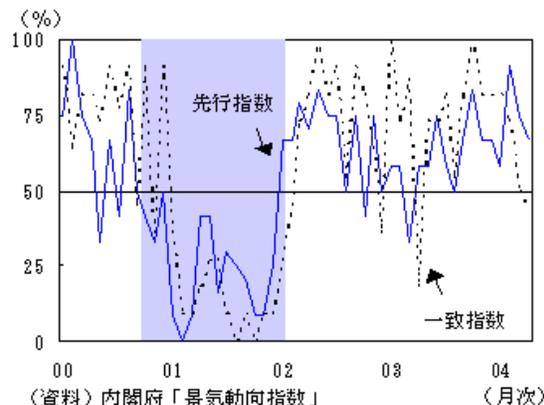


図2: 景気動向指数(DI)

個別構成系列の動きは以下の通りである。

1. 先行系列の個別系列

(a) 引き続きプラスの指標

- 生産財在庫率指数(8ヵ月連続)
- 耐久消費財出荷指数(3ヵ月連続)
- 消費者態度指数(3ヵ月連続)
- 日経商品指数(3ヵ月連続)
- 東証株価指数(11ヵ月連続)

(b) プラスからマイナスとなった指標

- 新規求人数(除学卒)(26ヵ月ぶり)

(c) 引き続きマイナスとなった指標

- 最終需要財在庫率指数(2ヵ月連続)
- 新設住宅着工床面積(2ヵ月連続)

2. 一致系列の個別系列

(a) 引き続きプラスの指標

- 大口電力使用量(4ヵ月連続)
- 中小企業売上高(4ヵ月連続)

(b) マイナスからプラスとなった指標

- 商業販売額指数(2ヵ月ぶり)

- (c) プラスからマイナスとなった指標
 - 生産財出荷指数 (2ヵ月ぶり)
 - 所定外労働時間指数 (12ヵ月ぶり)
- (d) 保合いとなった指標
 - 生産指数
 - 有効求人倍率 (2ヵ月連続)
- (e) 引き続きマイナスとなった指標
 - 投資財出荷指数 (2ヵ月連続)
 - 百貨店販売額 (2ヵ月連続)

2 個別項目の概況

2.1 個人消費

個人消費は持ち直し傾向で推移している(図3, 4)。

需要側統計である全国全世帯の家計消費支出(4月)は名目前年比4.0%増(実質前年比4.6%増、季節調整済み実質前月比5.7%増)と名目、実質ともに6ヵ月連続の前年比増加となった。また、季節調整済みの消費水準指数¹(総合、全国全世帯)も前月比5.8%増と回復傾向で推移している。

支出の内訳を実質前年比伸び率で見ると、食料(寄与度マイナス0.4%ポイント)、住居(同マイナス0.2%ポイント)は減少したが、交通・通信(同プラス1.7%ポイント)、教養・娯楽(同プラス1.3%ポイント)、家具・家事用品(同プラス0.3%ポイント)などが増加した。

消費動向を左右する所得面についてみると、勤労者世帯の可処分所得(4月)は名目前年比2.7%増(実質前年比3.3%増)と12月の前年比減少の後、4ヵ月連続して前年を上回った。

一方、販売側統計である大型小売店販売額(4月)は1兆7,240億円の前年比1.3%減(既存店ベース同3.3%減)と天候不順を背景に再び前年割れとなった。

その内訳を業態別にみると、百貨店が前年比0.7%減、スーパーが同1.7%減といずれも2ヵ月連続の前年割れとなったが、減少幅は前月から縮小した。また、既存店ベースの品目別内訳をみると、衣料品が同2.6%減、飲食料品が同2.4%減、家庭用電気機械器具や家具などを含むその他が同5.7%減となった。

2.2 住宅投資

住宅投資は増加傾向で推移している(図5)。

¹消費水準指数とは、月々の1世帯あたりの消費支出額を4人世帯及び30.4日(365日÷12)の額に調整した後、これを2000年基準として指数化し、さらに、消費者物価指数で実質化したものである。

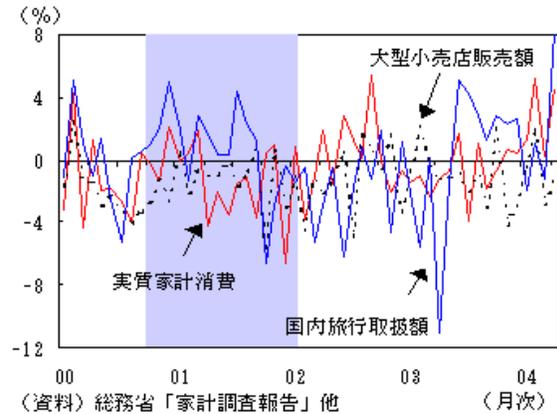


図3: 個人消費関連の指標(前年比)

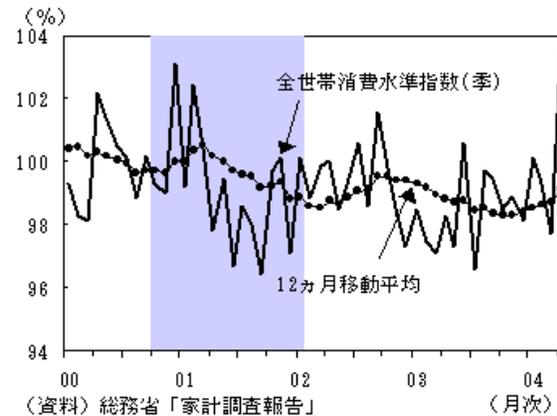


図4: 全世帯消費水準指数(季節調整済み)

新設住宅着工戸数(4月)は前年比4.1%減の9.6万戸(季節調整済み年率換算値では111.7万戸)と5ヵ月ぶりに前年比減少した。

利用関係別にみると、持家は3.3万戸の前年比4.1%減(3月の増加から再び前年比減少)、分譲住宅は2.7万戸の前年比3.5%減(8ヵ月ぶりの減少)、貸家は3.6万戸の同4.4%減(5ヵ月ぶりの減少)となった。

2.3 設備投資

設備投資は増勢を維持している(図7)。

機械投資の一致指標である資本財出荷(4月)

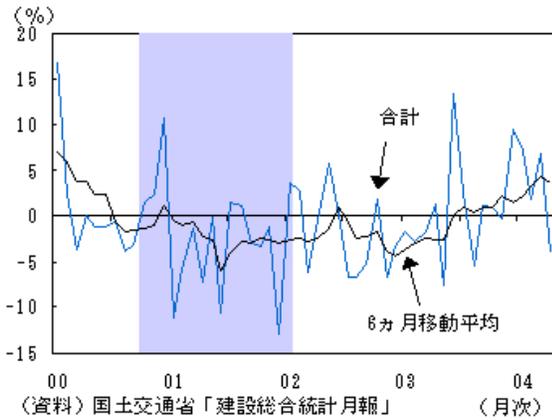


図 5: 利用関係別新設住宅着工戸数（前年比）

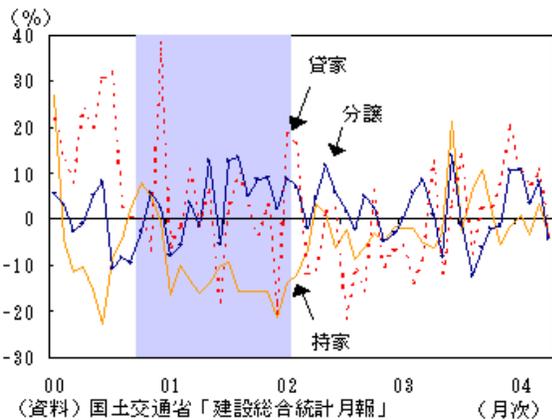


図 6: 利用関係別新設住宅着工戸数（前年比）

は前年比 16.4 % 上昇（季節調整済み前月比 13.1 % 上昇）と 8 ヶ月連続して前年を上回った。

一方、建設投資の一致指標である建設財出荷（4 月）も前年比 1.1 % 上昇（季節調整済み前月比 3.4 % 上昇）と 2 ヶ月連続の前年比上昇となった。

また、リース契約金額（4 月）は前年比 0.6 % 減と再び前年を下回ったが、減少幅の縮小傾向は続いている。

機械投資の先行指標である民間機械受注（4 月）は 9,614 億円の前年比 17.1 % 増（季節調整済み前月比 20.1 % 増）と 3 月の前年比減少の後、再び増加に転じた。振れの大きい船舶・電力を除くと同 16.9 % 増（同 11.8 % 増）と 3 ヶ月連続の前年比増加となり、先行き弱含む兆候はあるものの、基調は依然として底堅い。

民需のうち、製造業からの受注は前年比 45.8

% 増となった。これを業種別にみると、増加した業種は精密機械（前年比 170.1 % 増）、非鉄金属（同 102.8 % 増）、石油・石炭製品工業（同 89.3 % 増）、化学工業（同 77.0 % 増）、電気機械（同 71.5 % 増）、一般機械（同 48.9 % 増）、造船業（同 38.2 % 増）、金属製品（同 37.4 % 増）、鉄鋼業（同 31.3 % 増）など 17 業種のうち 16 業種が増加となった。反面、繊維工業（同 0.8 % 減）は減少した。

非製造業からの受注は前年比 1.8 % 増（船舶・電力除く非製造業は前年比 0.8 % 減）となった。これを業種別にみると、電力業（同 22.4 % 増）、金融・保険業（同 17.5 % 増）、卸・小売業（同 10.9 % 増）、農林漁業（同 7.8 % 増）など 11 業種のうち 7 業種で増加した。反面、鉱業（同 10.9 % 減）、運輸業（同 25.8 % 減）、通信業（同 8.4 % 減）などの 4 業種は減少した。

建設投資の先行指標である民間建設工事受注（4 月）は前年比 27.4 % 増と 2 ヶ月連続の増加となった（図 8）。工種別では、建築（前年比 26.5 % 増）は増加、土木（同 21.7 % 減）は減少した。工場・発電所、事務所・庁舎、店舗などが増加し、鉄道、住宅、土地造成などが減少した。

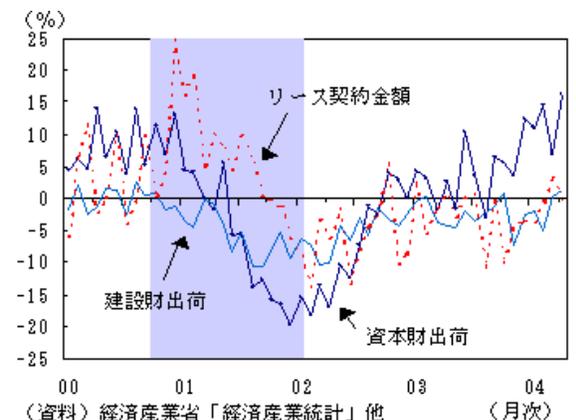


図 7: 設備投資の一致指標（前年比）

2.4 公共投資

公共投資は減少している（図 9）。

公共投資の先行指標となる公共工事請負金額（4 月）は前年比 8.8 % 減と 23 ヶ月連続の前年

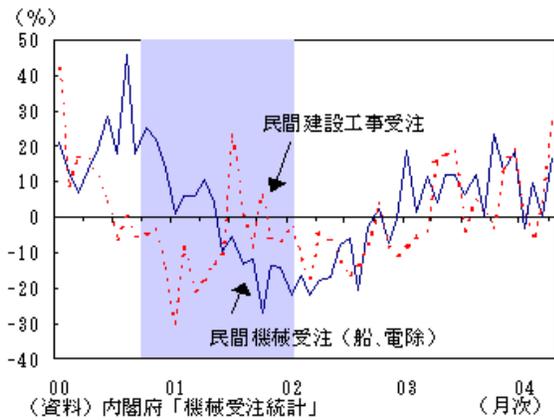


図 8: 設備投資の先行指標 (前年比)

割れとなった。一致指標となる公共建設工事出来高(3月)も同10.1%減と35ヵ月連続の前年割れとなった。

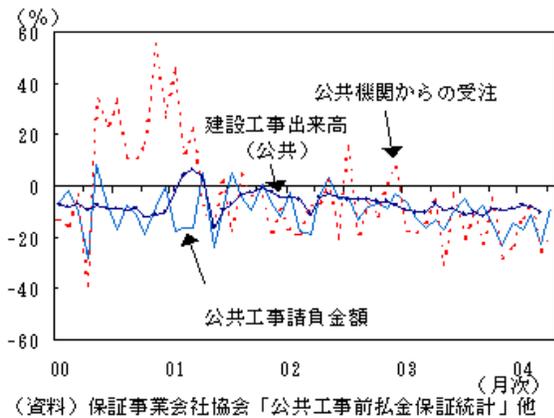


図 9: 公共事業関連の指標 (前年比)

2.5 輸出入

輸出は、アジア向け、EU 向けのほか、米国向けも持ち直し、増加傾向が続いている(図 10)。

輸出数量指数(4月)は前年比12.9%上昇と8ヵ月連続の上昇、輸出価格指数は同1.9%低下と7ヵ月連続の低下となった。この結果、輸出金額指数は同10.8%上昇と5ヵ月連続の前年比上昇となった。

3月の輸出数量指数を地域別にみると(図 11)、輸出の約半分を占めるアジア向けは前年比9.3

%上昇と26ヵ月連続の前年比増加と水準は高いが、足元では伸びが鈍化している。一方、輸出の約25%を占める米国向けは同3.9%上昇と4ヵ月連続して前年比増加し、持ち直し傾向が明確となってきた。約15%を占めるEU向けは同3.6%上昇と8ヵ月連続の前年比上昇と振れはあるものの増加傾向で推移している。

金額ベースの商品別内訳を前年比でみると、精密機械(科学光学機器、前年比28.1%増、寄与度プラス1.0%ポイント)、電気機器(半導体電子部品、前年比13.2%増、寄与度プラス0.9%ポイント/音響・映像機器の部分品、前年比56.1%増、寄与度プラス0.9%)などで増加した。

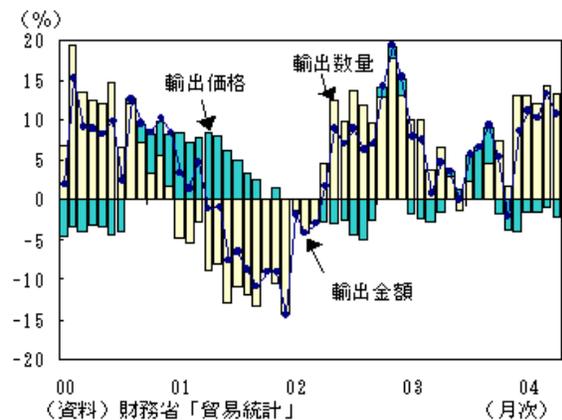


図 10: 輸出数量、輸出価格指数 (前年比寄与度)

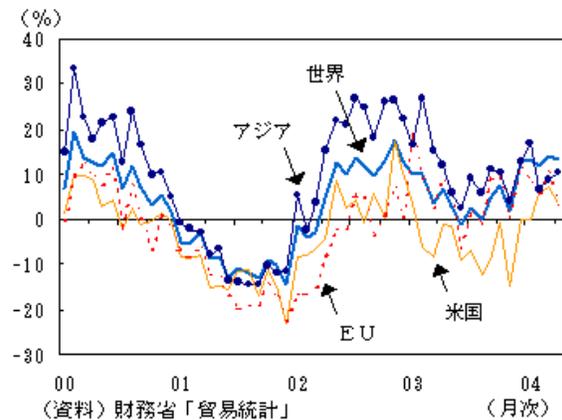


図 11: 地域別輸出数量指数 (前年比)

輸入は、景気を持ち直しを反映して増加傾向で推移している(図 12)。

輸入数量指数(4月)は前年比10.1%上昇と8ヵ月連続の前年比上昇、輸入価格指数は同3.2%低下で8ヵ月連続で低下した。この結果、輸入金額指数は同6.5%上昇と2ヵ月連続の前年比上昇となった。

金額ベースの商品別内訳を前年比で見ると、機械機器(半導体電子部品、前年比21.4%増、寄与度プラス0.9%ポイント/事務用機器、前年比13.4%、寄与度プラス0.7%ポイント)などが増加したが、鉱物性燃料(液化天然ガス、前年度比14.4%減、寄与度マイナス0.5%ポイント)などは減少した。

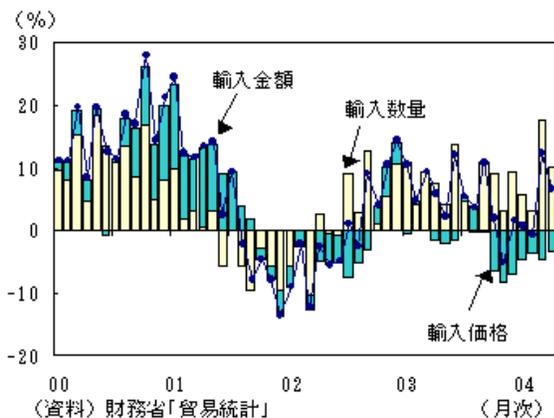


図 12: 輸入数量、輸入価格指数(前年比寄与度)

2.6 鉱工業生産

鉱工業生産は増加している(図 13)。

生産指数(4月)は季節調整済み前月比3.3%上昇(前年比8.5%上昇)と2ヵ月連続して上昇した。前年比では8ヵ月連続の上昇となる。業種別には、輸送機械工業(季節調整済み前月比9.6%上昇)、電気機械工業(同8.2%上昇)、金属製品工業(同6.3%増)などが上昇し、窯業・土石製品工業(同2.9%低下)、医薬品除く化学工業(同1.0%低下)、電子部品・デバイス工業(同0.2%低下)が低下した。

出荷指数は季節調整済み前月比3.9%上昇(前年比8.2%上昇)と2月に前月比低下した後、2ヵ月連続の上昇となった。前年比では8ヵ月連続の上昇である。業種別には、輸送機械工

業(季節調整済み前月比10.0%上昇)、一般機械工業(同5.7%上昇)、電気機械工業(同12.7%上昇)などが上昇し、電子部品・デバイス工業(同1.9%低下)、精密機械工業(同6.3%低下)、石油・石炭製品工業(同1.1%低下)が低下した。

在庫指数は季節調整済み前月比1.4%上昇(前年比0.6%上昇)と3ヵ月連続の上昇、前年比でも5ヵ月ぶりに上昇に転じた。業種別には、輸送機械工業(季節調整済み前月比30.6%上昇)、電気機械工業(同4.8%上昇)、電子部品・デバイス工業(同2.8%上昇)などが上昇し、化学工業(同2.2%低下)、窯業・土石製品工業(同2.4%低下)、情報通信機械工業(同5.3%低下)などが低下した。

在庫率指数は季節調整済み前月比0.7%上昇(前年比3.4%低下)の94.7と再び上昇した。

製造工業生産予測調査は5月が季節調整済み前月比3.5%上昇の後、6月は同1.5%低下となった。5月の上昇は、電子部品・デバイス工業、一般機械工業、電気機械工業などによるもので、6月の低下は、電子部品・デバイス工業、一般機械工業、金属製品工業などによるものである。予測調査を前提とすると4~6月期の生産は季節調整済み前期比4.2%上昇となる。

4月の鉱工業在庫循環図(図 14)をみると、出荷(前年比8.3%増)の持ち直しの動きに伴い、在庫(同0.6%上昇)も前年比増加に転じた。出荷の好調を受け、在庫復元の動きがみられる。

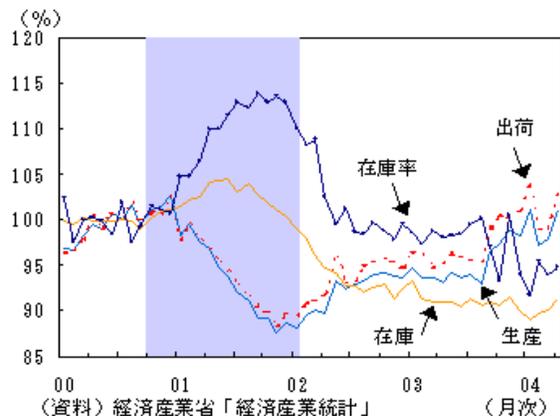


図 13: 鉱工業生産(季節調整済み)

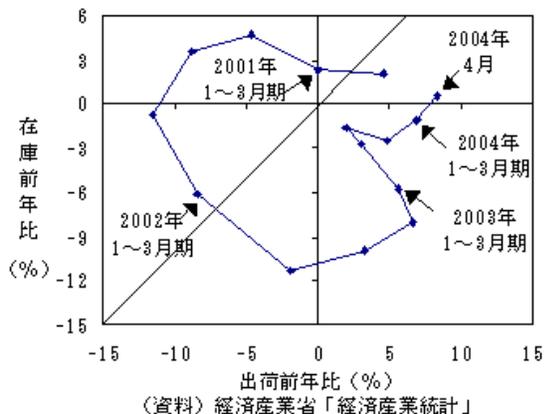


図 14: 鋅工業在庫循環図

2.7 電力需要

非製造業も含む包括的な経済活動状況を示す大口電力販売量は増加傾向で推移している(図 15)。

電力需要(9社販売電力計, 4月)は685億kWhの前年比2.7%増と3ヵ月連続の増加となった。そのうち特定規模需要²は269億kWhの前年比1.9%増と3ヵ月連続して増加した。

特定規模以外の需要(9電力計, 4月)のうち、家庭向けの電灯需要は、主に3月の気温が前年に比べて概ね高めに推移し、暖房需要の減少がみられたが、検針期間が前年に比べて長かったことから前年比5.3%増となった。一方、主力がオフィスビル需要である業務用電力は同0.5%増となった。電灯・電力計では同3.2%増と3ヵ月連続の前年比増加。

産業用需要の大口電力販売量(9電力計, 4月)は前年比2.1%増(季節調整済み前月比1.1%増)と4ヵ月連続して前年を上回った(図 16)。

業種別にみると、製造業は前年比2.4%増(4ヵ月連続の増加)、非製造業は同1.2%増(3ヵ月連続の増加)といずれも増加した。製造業の内訳

²特定規模需要とは電力事業の自由化対象となる大規模な需要のこと。2004年4月より自由化対象が拡大し(2004年3月までは契約電力2000kW以上)、契約電力500kW以上が特定規模需要となった。この結果、2004年4月以降、特定規模需要は契約電力500kW以上のもの、特定規模需要以外の需要は契約電力500kWh未満のものとなり、いずれも3月以前の計数とは連続しない。電気事業連合会では、参考として2003年度実績を2004年度の区分で組みかえて算出した前年比伸び率を公表している。

をみると、その他加工型は前年比2.0%減(7ヵ月連続減少)と減少したが、素材型が同1.1%増(2ヵ月ぶり増加)、機械型が同6.0%増(8ヵ月連続の増加)と増加した。素材型の内訳では、紙・パルプが前年比3.0%減(2ヵ月連続)、窯業・土石が同2.9%減(2ヵ月連続)と減少したが、鉄鋼は同3.2%増(2ヵ月ぶり)、化学は同2.0%増(2ヵ月ぶり)、非鉄金属は同0.4%増(4ヵ月連続)と増加した。

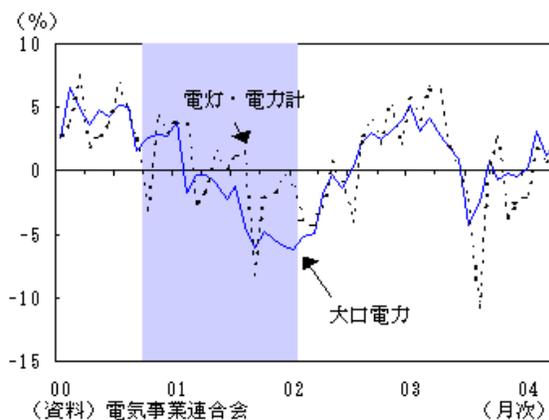


図 15: 電力需要実績(前年比)

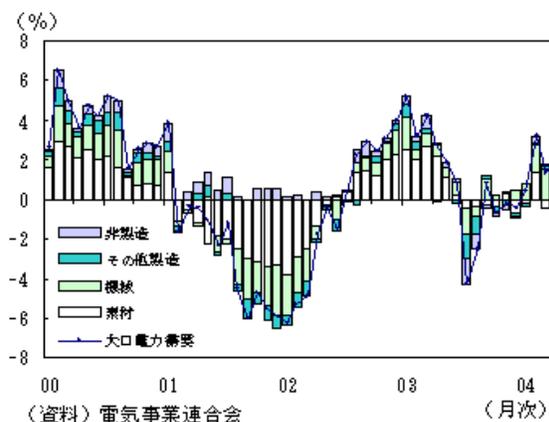


図 16: 業種別大口電力販売量(前年比寄与度)

2.8 企業動向

企業倒産件数は減少傾向が続いている(図 17)。

倒産件数(4月)は1,189件の前年比21.5%減(前月比3.3%増)と16ヵ月連続の前年比減少と

なった。政府の「中小企業金融セーフティネット³」による資金援助や、企業間信用の縮小による手形不渡りの減少が主な原因であるが、製造業中心の景気回復が非製造業や中小企業へも波及し始めていることも好影響を及ぼしている。

業種別にみると、建設業（前年比22.6%減）、製造業（同35.3%減）、卸売業（同16.5%減）、小売業（同19.6%減）、運輸・通信業（同11.5%減）、サービス業（同22.5%減）の6業種で減少した。なかでも、建設業と卸売業はそれぞれ16ヵ月連続の前年比減少となるなど減少幅りが目立つほか、製造業は30%を上回る大幅な減少率を示した。

企業収益は改善が続いている（図18）。

全産業経常利益（2004年1～3月期）は前年比24.6%増と10～12月期の同16.9%増から増益幅を拡大させた。業種別には、製造業が電気機械、輸送用機械を中心に同25.1%増と増益幅を大幅に拡大させた。非製造業も同24.3%増と前期の同29.4%増に続き大幅な伸びが続いている。

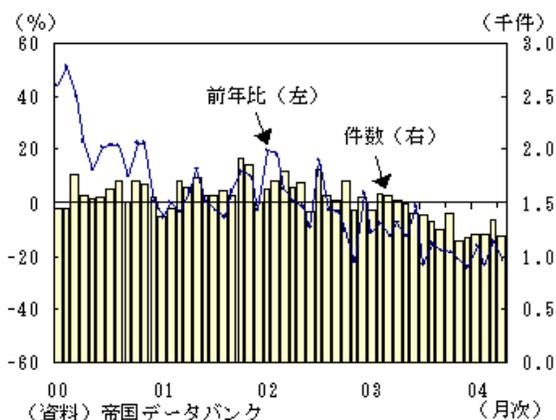


図 17: 企業倒産件数

³2002年度補正予算における「経済・社会構造変革セーフティネット充実対策費（1.5兆円）」のうち中小企業対策費（うち0.5兆円）において計上されている。金融機関の不良債権処理に伴う貸出減少に直面した中小企業を支援するための保証・貸付制度である。

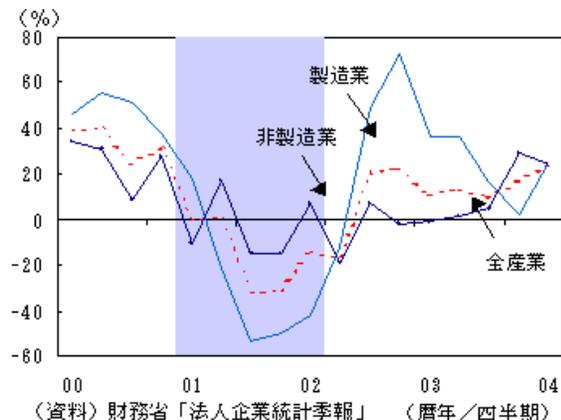


図 18: 業種別経常利益（前年比）

2.9 雇用・所得

就業者数は緩やかに増加し、労働需給は改善傾向にある（図19）。

完全失業率（4月、季節調整済み）は4.7%と前月と同率になった。男性が4.9%（前月比横ばい）、女性が4.5%（前月比0.1%ポイント上昇）となった。また、有効求人倍率（4月、季節調整済み）は前月比横ばいの0.77倍となった。企業の採用意欲を示す新規求人数（4月）は前年比15.2%増の77.4万人となった。

就業状態を労働力調査でみると、労働力人口（4月）は前年比0.0%減（前年比3万人減）の6,681万人と9ヵ月連続して前年比減少した。そのうち、就業者数は同0.8%増（同48万人増）の6,354万人と5ヵ月連続して前年比増加、完全失業者は同13.0%減（同50万人減）の335万人と5ヵ月連続して前年比減少した。就業者数のうち、雇用者数は同1.1%増（同57万人増）の5,369万人と6ヵ月連続して前年比増加、自営業主は同0.7%減（同5万人減）の663万人、家族従業者は同2.0%減（同6万人減）の298万人となった。

主な産業別就業者数をみると、製造業（前年比2.7%減の581万人）、建設業（同1.7%減の581万人）、卸売・小売業（同0.9%減の1121万人）などで減少したが、サービス業（同6.5%増の917万人）、医療・福祉（同1.6%増の514万人）などで増加した。

所定外給与の伸びが堅調を維持しているが、賃金の回復は全体として一服している(図 20)。

名目賃金指数(5人以上事業所、4月)は前年比1.7%低下と10ヵ月連続の前年割れとなった。内訳では、所定外給与が同2.2%上昇、特別給与が同9.8%上昇したが、所定内給与は同2.3%低下となった。

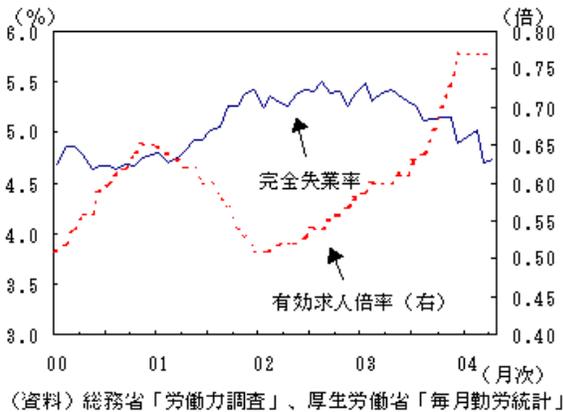


図 19: 労働需給(季節調整済み)

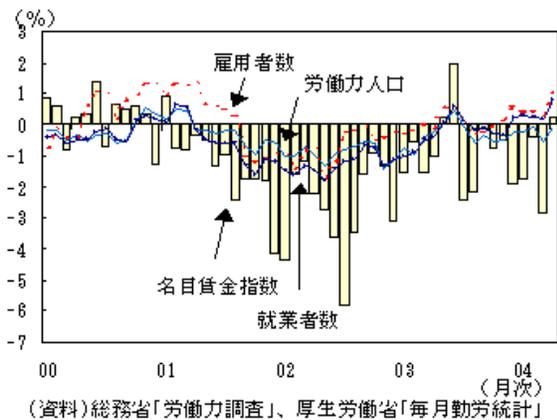


図 20: 雇用・賃金(前年比)

2.10 物価

国内企業物価は前年水準を上回っているが、消費者物価は前年比横ばいの水準で推移している(図 21)。

生鮮食料品除く消費者物価(4月)は前年比0.2%下落(前月比0.2%上昇)、生鮮食料品を

含む総合指数は前年比0.4%下落(前月比横ばい)となった。10大費目別にみると、交通・通信が前年比1.2%下落(自動車保険料を中心に自動車等関係費が前年比1.9%下落)、家具・家事用品は同3.5%下落(電気冷蔵庫を中心に家庭用耐久財が同9.1%下落)、教養・娯楽は同11.7%下落(パソコンなどを中心に教養娯楽耐久財が同11.7%下落)した。一方、諸雑費は同1.4%上昇(たばこが同8.2%上昇)、教育は同0.7%上昇(授業料等が同0.6%上昇)した。

国内企業物価(5月)は前年比1.1%上昇(前月比0.1%上昇)と3ヵ月連続の前年比上昇となった。製品別にみると、電気機器(前年比4.1%下落)、輸送用機器(同1.0%下落)、精密機器(同1.2%下落)といった機械関連製品の下落傾向は続いているものの、非鉄金属(同14.6%上昇)、鉄鋼(同12.8%上昇)、石油・石炭製品(同4.4%上昇)など素材関連製品や海外市況関連製品が価格の押し上げ要因として作用している。

輸入物価指数(5月)は契約通貨ベースでは前年比9.9%上昇と20ヵ月連続の上昇、為替レートは前年に比べ円高(4.2%円高)であったが、円ベースでも同6.5%上昇と9ヵ月ぶりの上昇となった(図 22)。

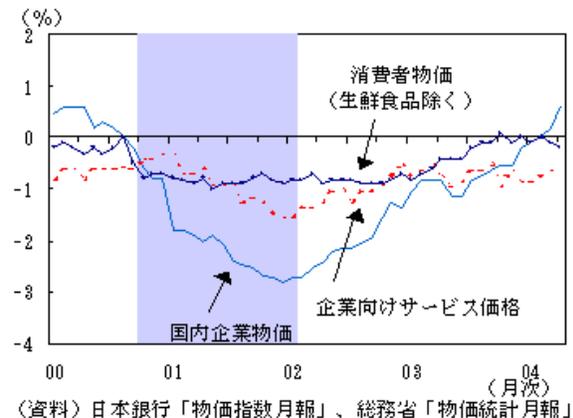


図 21: 物価関連(前年比)

2.11 金融・為替

金融政策の動き(5月)は19、20日に金融政策決定会合が開催され、調節方針の現状維

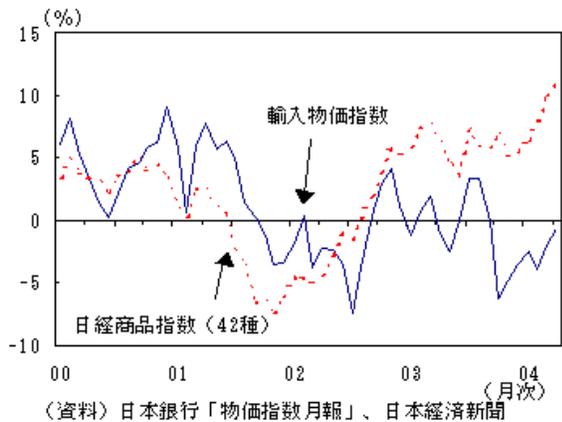


図 22: 輸入物価指数、日経商品指数 (前年比)

持⁴が全員一致で採択された。

短期市場金利(5月)をみると、金融当局による潤沢な資金供給(5月の日本銀行当座預金平残は33.2兆円)と大手銀行などの低調な資金需要により、コールレート(無担保・翌日物)は引き続きゼロ%近辺で推移している。31日時点では0.002%、6月11日時点は0.001%となった(図23)。

長期市場金利(5月)は、国内株価が弱含んだ推移をするなか月末にかけて1.5%前後で推移し、月末時点では1.53%となった。月末から6月初旬にかけては、景気拡大を示す経済統計の発表や株価の堅調な推移などから、上昇傾向で推移し、6月11日時点では1.78%まで上昇した(図23)。

株価(5月)は、米国、中国の利上げ懸念や原油価格上昇などから月央にかけては下落傾向で推移し、日経平均株価は17日には1万505円まで下落した。しかし、月央以降は、18日に公表された1~3月期の実質GDPの高成長など景気の堅調が確認されたことから、上昇傾向に転じ、月末時点では1万1,236円、6月11日時点では1万1,527円まで上昇した(図23)。

対ドル円レート(5月)は、月央にかけて、米国の利上げ観測や国内株価の低調などから円安傾向で推移し、14日には114.7円/ドルをつけ

⁴現在、日本銀行の金融市場調節方針は「日本銀行当座預金残高が30~35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化する恐れがある場合には、上記目標に関わらず、一層潤沢な資金供給を行う」となっている。

た。しかし、月末にかけては、原油高による米国経済減速懸念、中東情勢不安などの地政学的リスクなどからドル安が進行し、対ドル円レートは月末時点では109.6円/ドル、6月11日時点では110.2円/ドルとなった。(図24)。

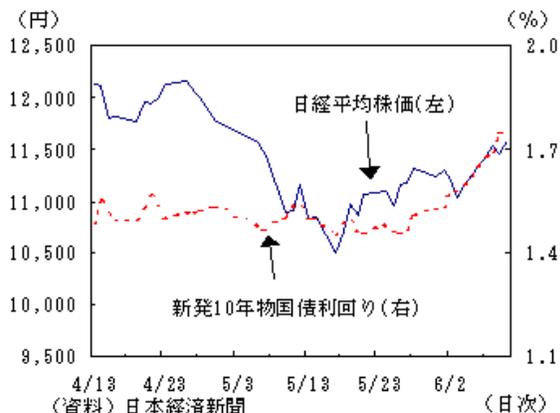


図 23: 金利、株価

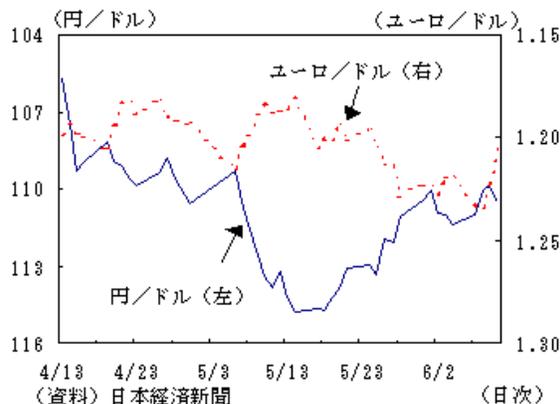


図 24: 為替レート (東京市場)

主要景気指標(1)

年度/四半期/月次			2000	2001	2002	2003	2002:4	2003:1	2003:2	2003:3	2003:4	2004:1	2003/12	2004/01	2004/02	2004/03	2004/04	2004/05
生産活動	鉱工業生産指数 (季調)	2000=100	99.9	90.8	93.3	96.6	93.8	94.0	93.6	94.5	98.2	98.7	98.2	101.0	97.2	97.8	101.0	-
		[前期比]	-	-	-	-	[0.4]	[0.2]	[-0.4]	[1.0]	[3.9]	[0.5]	[-0.6]	[2.9]	[-3.8]	[0.6]	[3.3]	-
	鉱工業出荷指数 (季調)	前年比	4.3	-9.1	2.8	3.5	6.0	5.5	2.2	1.0	4.1	6.8	5.8	5.3	6.7	8.3	8.5	-
		前年比	4.4	-8.4	3.5	4.2	6.7	5.7	3.0	2.0	4.9	6.9	7.9	6.2	5.8	8.4	8.2	-
	鉱工業在庫指数 (季調)	前年比	2.3	-6.1	-5.8	-1.0	-8.0	-5.8	-2.8	1.6	-2.4	-1.0	-2.4	4.5	-1.8	-1.0	0.6	-
		前年比	101.3	111.4	99.4	96.7	98.7	98.3	98.3	99.0	95.9	93.7	93.9	91.8	95.3	94.0	94.7	-
	稼働率指数 (季調)	2000=100	99.1	90.5	95.0	98.7	95.6	96.2	96.2	96.8	100.2	100.1	100.2	103.0	98.5	98.9	-	-
		[前期比]	-	-	-	-	[0.3]	[0.6]	[0.0]	[0.6]	[3.5]	[-0.1]	[-0.4]	[2.8]	[-4.4]	[0.4]	-	-
	第三次産業活動指数 うち電気業	前年比	2.0	-8.7	5.0	3.9	8.5	6.9	3.9	1.6	4.2	5.9	5.3	4.7	5.4	7.4	-	-
		前年比	2.2	0.0	-0.3	1.5	-0.5	0.7	1.1	0.3	2.1	2.8	3.0	3.0	3.5	2.0	-	-
設備投資	資本財出荷 (季調)	前年比	7.2	-11.7	-3.3	6.2	2.4	1.5	3.9	2.7	7.1	10.3	12.4	11.0	14.4	7.0	16.4	-
		前年比	-0.7	-7.4	-3.8	-2.8	-3.4	-1.6	-3.8	-2.4	-3.0	-2.2	-2.5	-1.9	-5.1	0.2	1.1	-
	機械受注(船・電除く民需) (季調)	前年比	16.6	-12.6	-3.7	8.2	-2.0	10.4	9.7	5.2	18.2	1.8	18.4	-3.0	9.3	0.2	16.9	-
		前年比	-9.2	-7.5	-7.9	5.8	-5.8	-5.7	17.4	0.4	10.1	1.4	18.9	1.0	-5.2	4.3	27.4	-
雇用・所得	労働力人口 (季調)	万人	6,772	6,737	6,677	6,662	6,674	6,584	6,732	6,702	6,647	6,565	6,607	6,545	6,539	6,612	6,688	-
		前年比	0.0	-0.5	-0.9	-0.2	-1.1	-0.7	0.1	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	-0.2	0.0	-0.6	0.0	-
	就業者数 (季調)	万人	6,453	6,389	6,318	6,320	6,331	6,221	6,359	6,363	6,322	6,236	6,307	6,221	6,209	6,279	6,354	-
		前年比	0.0	-1.0	-1.1	0.0	-1.1	-0.8	0.1	0.0	-0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.8	-
	雇用者数 (季調)	万人	6,453	6,389	6,318	6,320	6,331	6,221	6,359	6,363	6,322	6,236	6,307	6,221	6,209	6,279	6,354	-
		前年比	0.9	-0.3	-0.5	0.2	-0.4	-0.1	0.3	-0.2	0.3	0.4	0.7	0.4	0.5	0.3	1.1	-
	完全失業率 (季調)	%	4.70	5.20	5.40	5.10	5.36	5.40	5.37	5.17	5.07	4.90	4.90	4.97	5.03	4.71	4.73	-
		倍	0.62	0.56	0.56	0.69	0.57	0.60	0.61	0.65	0.73	0.77	0.77	0.77	0.77	0.77	0.77	-
	現金給与総額(5人以上) うち所定内 (季調)	前年比	0.4	-1.6	-2.0	-1.0	-1.6	-0.7	1.1	-1.2	-0.8	-3.5	-1.5	-3.6	-2.2	-4.6	-1.7	-
		前年比	0.3	-0.5	-1.0	-0.8	-0.8	-0.4	-0.1	-0.2	-0.6	-2.4	-0.3	-2.3	-2.7	-2.3	-2.2	-
所定外労働時間(製造業) (季調)	2000=100	100.7	89.9	99.7	108.2	105.4	102.0	102.2	104.8	113.9	111.9	115.8	102.9	115.0	117.9	115.7	-	
	前年比	10.5	-10.7	10.9	8.5	17.4	16.0	9.4	6.9	8.1	9.7	7.7	9.5	9.9	9.7	9.2	-	
勤労者世帯可処分所得(名目) (季調)	千円	341.3	332.6	328.7	328.2	338.0	321.4	320.8	323.7	337.4	330.7	383.0	329.6	314.4	348.2	366.0	-	
	前年比	-1.1	-2.6	-1.2	-0.2	-3.1	-2.3	-1.1	-2.3	-0.2	2.9	0.7	3.1	6.9	-0.6	6.6	-	
個人消費	勤労者世帯消費性向 (季調)	%	77.2	75.9	78.1	77.7	73.3	73.6	73.8	73.2	73.6	73.2	76.5	73.0	73.6	73.1	76.9	-
		前年比	-2.2	-1.7	-0.8	-1.4	-1.1	0.2	-1.1	-2.1	-1.9	-0.6	-3.0	-0.6	1.9	-2.9	-1.3	-
住宅投資	大型小売店販売(通産省) (季調)	前年比	1.7	0.9	5.6	-	4.2	7.4	-3.6	-2.1	-1.3	-	0.3	-	-	-	-	-
		前年比	2.7	-8.9	2.6	-8.9	20.2	0.8	-22.0	-10.8	-1.4	-0.5	0.6	-3.9	0.1	1.6	27.7	-
住宅投資	新設住宅着工戸数 (季調)	万戸	121.3	117.3	114.6	117.4	28.4	28.7	29.9	28.0	29.4	30.2	10.2	10.4	9.8	10.0	9.3	-
		[前期比]	-	-	-	-	[1.0]	[0.9]	[4.4]	[-6.5]	[4.9]	[2.8]	[8.3]	[2.7]	[-6.4]	[2.1]	[-6.7]	-
住宅投資	持家 貸家 分譲	前年比	-1.1	-3.3	-2.4	2.5	-2.8	-2.1	2.2	-0.6	3.2	5.4	9.4	7.3	-1.9	6.9	-4.1	-
		前年比	-1.8	5.8	2.8	0.9	-1.7	4.8	2.0	-6.9	2.0	7.4	10.5	10.8	3.2	8.0	-4.4	-
住宅投資	工事費予定額(居住専用) (季調)	前年比	11.0	-0.7	-8.1	5.6	-3.7	-9.4	0.8	2.5	9.8	9.4	20.2	10.3	7.4	10.6	-3.5	-
		前年比	-3.4	-8.0	-4.9	2.0	-5.3	-4.7	1.6	0.5	2.5	3.6	7.5	4.2	-0.8	7.3	-4.6	-
住宅投資	一戸当り床面積 (季調)	m	96.9	92.7	90.3	89.4	87.9	89.6	91.5	90.7	86.8	88.4	86.5	84.9	89.6	90.7	92.0	-
		前年比	-0.6	-4.3	-2.6	-1.0	-1.7	-3.5	-2.0	0.7	-1.2	-1.3	-1.5	-2.2	-1.1	-0.5	-0.6	-
貿易関連	通関輸出(ドルベース) (季調)	百万ドル	470,811	388,960	433,571	494,759	111,847	110,932	112,842	117,737	130,028	135,764	44,229	45,947	45,067	44,764	45,549	-
		百万ドル	384,168	332,677	352,641	395,149	90,645	92,733	92,762	96,006	101,534	105,702	33,875	36,198	33,968	35,534	36,378	-
	輸出数量指数 (季調)	[前期比]	-	-	-	-	[1.2]	[-0.6]	[0.7]	[1.1]	[6.0]	[4.8]	[3.5]	[3.8]	[-1.2]	[-0.6]	[2.6]	-
		前年比	5.0	-9.2	10.6	6.3	14.4	7.5	2.7	2.3	7.3	13.1	12.9	13.1	12.0	14.2	13.2	-
	輸出価格指数 (季調)	対アジア	10.8	-8.6	21.7	8.8	24.8	19.3	6.8	8.7	9.4	10.4	13.0	17.0	6.8	8.6	10.2	-
		対米国	-0.8	-13.2	2.6	-3.8	9.1	-4.0	-4.0	-9.4	-5.4	4.4	0.0	0.2	5.8	7.1	3.9	-
	輸出数量指数 (季調)	対EU	0.1	-16.8	2.3	5.3	2.7	9.3	2.5	3.3	7.0	8.1	11.6	8.3	5.7	10.2	3.5	-
		[前期比]	-	-	-	-	[-0.3]	[1.8]	[3.1]	[0.2]	[1.8]	[3.4]	[5.8]	[-0.3]	[-4.9]	[13.0]	[-1.8]	-
	輸入数量指数 (季調)	前年比	9.3	-4.4	5.5	7.4	5.5	8.2	8.4	5.0	7.1	9.0	9.2	5.7	3.1	17.6	10.2	-
		前年比	6.5	2.4	-1.6	-3.0	3.7	0.1	-1.8	1.6	-7.1	-4.4	-6.9	-4.7	-3.9	-4.5	-3.3	-
貿易関連	原油価格(通関、ドル/バレル) (季調)	m	28.1	23.7	27.3	29.5	27.5	30.5	28.5	28.6	29.5	31.5	30.5	31.0	31.8	31.7	33.1	-
		前年比	36.7	-15.6	15.2	7.8	23.8	54.0	12.9	8.8	7.3	3.1	16.4	8.9	3.7	-2.5	7.5	-
貿易関連	(通関、円/キロリットル) (季調)	前年比	19,557	18,684	20,960	20,942	21,161	22,811	21,243	21,124	20,175	21,226	20,679	20,771	21,278	21,629	22,351	-
		前年比	35.4	-4.5	12.2	-0.1	22.7	38.2	5.2	7.3	-4.7	-6.9	2.8	-2.3	-7.3	-10.7	-3.8	-

主要景気指標(2)

年度/四半期/月次		2000	2001	2002	2003	2002:4	2003:1	2003:2	2003:3	2003:4	2004:1	2003/12	2004/01	2004/02	2004/03	2004/04	2004/05	
貿易 関連	為替レート (円/ドル)	110.5	125.1	121.9	113.0	122.5	118.8	118.4	117.6	108.9	107.2	107.9	106.5	106.6	108.6	107.3	112.4	
	前年比	-0.9	13.2	-2.6	-7.3	-0.9	-10.3	-6.8	-1.4	-11.1	-9.8	-11.8	-10.3	-10.7	-8.4	-10.5	-4.2	
国際 収支	(実質実効レート)	137.2	122.6	118.9	120.2	118.0	117.8	117.1	117.2	123.8	122.6	123.9	124.3	122.6	120.9	122.8	118.6	
	前年比	-0.3	-10.6	-3.0	1.1	-5.1	1.4	-0.2	-4.2	4.9	4.1	5.0	4.6	4.2	3.4	5.0	0.6	
貿易 収支	10億円	11,548	8,992	11,591	13,278	3,093	2,515	2,814	3,207	3,725	3,533	1,298	646	1,546	1,341	1,264	-	
	前年差	(-2,221)	(-2,556)	(2,599)	(1,687)	(1,006)	(-142)	(-280)	(317)	(632)	(1,018)	(332)	(364)	(458)	(196)	(258)	-	
サー ビス 収支	10億円	-5,191	-5,135	-5,230	-3,707	-1,518	-1,007	-729	-936	-1,234	-809	-421	-360	-225	-225	-477	-	
	前年差	(729)	(56)	(-95)	(1,523)	(-382)	(34)	(590)	(451)	(285)	(197)	(98)	(97)	(90)	(10)	(-112)	-	
経 常 収 支	10億円	12,400	11,913	13,387	17,267	2,888	3,539	3,775	4,520	3,933	5,039	1,197	1,054	2,157	1,828	1,583	-	
	前年差	(-841)	(-487)	(1,475)	(3,879)	(152)	(-753)	(197)	(1,137)	(1,045)	(1,500)	(334)	(606)	(682)	(212)	(297)	-	
資 本 収 支	10億円	-9,330	-8,440	-5,049	20,882	-2,447	-1,377	3,426	2,385	3,301	11,770	1,682	5,585	2,352	3,834	-2,250	-	
	前年差	(-4,348)	(891)	(3,390)	(25,931)	(-1,574)	(3,428)	(2,986)	(4,050)	(5,748)	(13,148)	(2,361)	(5,919)	(2,847)	(4,381)	(-2,680)	-	
外 貨 準 備 高	10億ドル	361	402	496	827	470	496	546	605	674	827	674	741	777	827	815	817	
	前年比	15,597	11,439	9,582	9,944	8,729	8,426	8,312	10,070	10,406	10,989	10,296	10,893	10,632	11,441	11,961	11,038	
金 融	日経平均株価(225種)	円	1442.5	1133.9	932.3	980.8	858.3	830.6	830.4	984.5	1026.8	1010.3	1061.4	1045.7	1137.7	1201.0	1113.9	
	東証株価指数	ポイント	0.153	0.008	0.002	0.001	0.002	0.002	0.001	0.002	0.001	0.001	0.001	0.000	0.001	0.001	0.000	
コー ル (無 担 、翌 日 物)	%	0.36	0.09	0.09	0.09	0.08	0.10	0.08	0.09	0.08	0.09	0.08	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08	
	T I B O R 3カ月(365日ベース)	%	1.66	1.36	1.12	1.12	1.02	0.80	0.59	1.19	1.38	1.31	1.35	1.33	1.25	1.36	1.51	
新 発 10 年 物 国 債 利 回 り (注)	%	2.1	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	
	貸出約定平均金利(ストック)	%	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4	
(新規分、短期)	%	2.2	1.8	1.8	1.6	1.6	1.6	1.4	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.7	1.7	
	長期プライムレート(長信銀)	%	2.2	3.1	2.9	1.6	2.9	1.9	1.6	1.8	1.5	1.7	1.5	1.6	1.7	1.9	2.0	
M 2 + C D 平残増加率	前年比	3.8	14.7	21.4	16.7	20.4	12.3	16.1	20.6	16.7	13.8	13.2	13.6	16.2	11.9	6.6	7.4	
	マネタリーベース	前年比	-4.1	-4.2	-4.8	-4.9	-4.9	-4.7	-4.6	-5.0	-5.0	-5.0	-5.1	-5.1	-5.0	-4.8	-4.6	-4.1
総 貸 出 平 残 (5業 態 計)	前年比	-0.1	2.0	1.8	1.2	1.4	1.4	0.1	1.0	1.4	2.1	1.7	1.9	2.2	2.3	2.2	2.1	
	実質預金+C D平残(5業態計)	前年比	-12.9	-7.8	-7.2	-13.7	-6.2	-12.6	-13.0	-7.3	-16.9	-18.8	-14.1	-16.6	-10.5	-22.7	-8.8	-
財 政	公共工事保証請負金額	前年比	19.8	-8.5	-8.1	-17.7	-1.6	-16.1	-13.2	-18.6	-18.3	-18.9	-23.2	-12.4	-7.9	-25.3	-19.1	-
	公共機関からの受注(建設工事受注)	前年比	-0.3	-1.3	-1.8	-1.1	-0.9	-1.6	-1.4	-0.4	-1.9	-0.8	-1.5	-1.0	-1.1	-0.5	-0.5	1.3
物 価	国内・輸出・輸入の平均指数	前年比	-0.6	-2.4	-1.6	-0.5	-1.3	-0.9	-1.0	-0.7	-0.4	0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.2	0.6	1.1
	国内企業物価指数	前年比	4.0	1.0	-0.8	-1.8	-2.7	0.5	-1.3	2.2	-4.9	-2.8	-3.6	-2.6	-3.9	-2.0	-0.7	6.5
輸 入 物 価 (円 ベ ー ス)	前年比	-	-0.4	-5.6	-1.2	-7.4	-7.6	-3.4	-2.2	0.6	0.4	0.6	0.4	0.4	0.4	-0.8	-0.8	
	国内企業物価指数 電力	前年比	-0.6	-1.1	-0.9	-0.7	-0.7	-0.6	-0.8	-0.5	-0.7	-0.7	-0.8	-0.9	-0.7	-0.6	-0.6	-
企 業 向 け サ ー ビ ス 価 格	前年比	-0.6	-1.0	-0.6	-0.2	-0.5	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.1	-0.4	-0.3	0.0	-0.1	-0.4	-	
	消費者物価	前年比	-0.5	-0.8	-0.8	-0.2	-0.8	-0.7	-0.4	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-
(生鮮食品品除く)	前年比	-0.3	0.0	-0.6	1.1	-0.7	-0.7	0.9	1.3	1.2	1.0	1.3	1.1	1.0	1.0	-0.4	-	
	公共料金	前年比	0.2	-0.6	-3.7	-0.8	-5.0	-5.1	-2.3	-1.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	-0.5	-
C P I 電 気 料 金	前年比	2.2	1.4	-1.2	0.6	-1.6	-1.4	0.0	0.6	0.8	0.7	0.9	0.8	0.7	0.7	-0.5	-	
	C P I ガス料金	前年比	3.1	-3.6	2.2	6.3	5.0	7.0	4.7	6.3	5.9	8.1	5.4	6.4	7.9	9.9	10.9	14.6
日 経 商 品 価 格 指 数 (42種)	前年比	61.0	21.2	78.4	70.8	60.6	86.4	54.5	72.7	87.9	68.2	81.8	81.8	72.7	50.0	44.4	-	
	景気動向指数 (一致指数)	40.3	35.8	62.1	67.4	55.6	50.0	63.9	58.3	72.2	75.0	66.7	58.3	91.7	75.0	66.7	-	
中 小 企 業 月 次 景 況 (商 工 中 金)	%	47.7	40.1	44.6	47.7	44.6	44.6	44.5	47.5	49.2	49.6	49.1	48.7	49.3	50.8	50.3	50.1	
	企業倒産件数(帝国データ)	前年比	11.4	5.9	-5.6	-16.6	-10.8	-10.4	-7.5	-19.4	-21.3	-18.2	-24.6	-16.1	-23.8	-14.3	-21.5	-
気 温	月平均気温(東京)	前年差	(-0.3)	(0.3)	(-0.9)	(0.2)	(-0.8)	(-2.3)	(0.3)	(-2.1)	(1.2)	(1.3)	(2.0)	(0.8)	(2.1)	(1.1)	(1.3)	(0.8)
	(前年差)	0.8	1.1	0.2	0.4	-0.6	0.0	0.7	-1.0	0.6	1.3	0.8	0.5	2.4	0.9	2.0	0.9	
実 質 G D P	国内総支出	前年比	3.0	-1.2	1.1	3.2	1.7	2.7	2.1	1.9	3.1	5.6	-	-	-	-	-	
	(季調)	-	-	-	-	[0.2]	[0.1]	[0.9]	[0.7]	[1.8]	[1.5]	-	-	-	-	-	-	
前 期 比	民間最終消費支出	前年比	0.6	0.7	0.6	0.8	-0.4	-0.1	0.1	0.3	0.6	0.5	-	-	-	-	-	
	民間住宅	前年比	0.0	-0.3	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-	-	-	-	-	
比 寄 与 度	民間企業設備	前年比	1.5	-0.6	-0.6	1.9	0.3	0.4	0.8	0.0	1.1	0.3	-	-	-	-	-	
	政府最終消費支出	前年比	0.7	0.4	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-	
公 的 固 定 資 本 形 成	前年比	-0.6	-0.4	-0.3	-0.7	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-0.1	-	-	-	-	-	-	
	財・サ輸出	前年比	1.0	-0.8	1.3	1.3	0.4	0.1	0.2	0.4	0.6	0.5	-	-	-	-	-	
財 ・ サ 輸 入	前年比	-0.8	0.3	-0.5	-0.4	-0.1	-0.1	0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-	-	-	-	-	-	

(注)1.金利、為替レートは東京市場、終値ベース、期中平均値。 2.中小企業月次景況の6月予測は、50.4

2004.6.11更新

(注意事項)

本資料は、電力中央研究所社会経済研究所が一般向けの情報提供のみを目的として作成したものです。

本資料に記載されているデータ、意見等は全て公に入手可能な情報に基づき作成したものです。が、電力中央研究所社会経済研究所はその正確性、完全性、情報に対する意見の妥当性を保証するものではなく、また、本資料を使用した結果についてなんら補償するものではありません。

本資料の内容は、記載日以降の経済情勢等の変化により妥当でなくなる場合があります。また、本資料の内容は、事前連絡なしに変更されることもあります。



財団法人
電力中央研究所

本件に対するお問合せ先
社会経済研究所（担当：林田）
電話：03-3201-6601